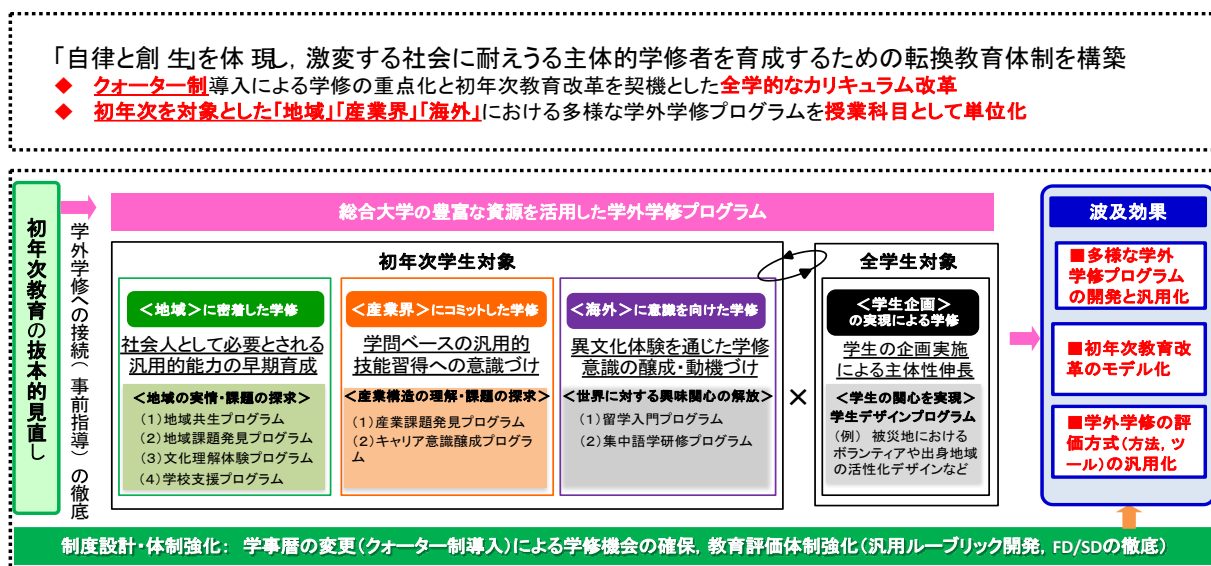


取組実績の概要（2 ページ以内）

新潟大学は、平成 27 年度に A P 事業テーマ IV「長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」に採択され、下記の概要図にあるように「激変する社会に耐えうる主体的学修者を育成するための転換教育体制を構築」する取組を進めてきた。クォーター制を導入して全学的なカリキュラム改革を推進し、初年次学生を主な対象とした多様な学外学修プログラムを授業科目として展開する試みである。

新潟大学 A P 事業概要図



1. 本事業への取組と目標値への到達状況

平成 27 年度と 28 年度は、スタートアップの期間として事業基盤の整備を進めた。学内の体制整備として「学外学修支援部門」の設置、学事暦柔軟化の検討、平成 29 年度以降の本格的な展開に向けた試行的な授業科目開発を進めてきた。また、学外との連絡調整・プログラム改善を目的とした「A P 事業推進協議会」も設置した。平成 28 年度にはテーマ IV 採択校の「幹事校」に選定され、合同キックオフシンポジウムを開催した。

平成 29 年度は、前年度の試行授業の展開と課題をふまえて、長期学外学修プログラムが本格的に展開した。平成 29 年 4 月には、クォーター制が導入されるとともに、創生学部の新設、理学部・工学部・農学部の改組が実現した。これら 4 つの学部では初年次教育での長期学外学修や能動的学修に関する授業科目を必修として位置づけている。特に、創生学部、工学部（領域融合型プログラム）では、A P 事業により開発された初年次第 2 タームにおける長期学外学修が必修科目としてカリキュラム上に位置づけられている。さらには、これらの長期学外学修プログラムを全学的にマネジメントする機能を持つ組織として、教育・学生支援機構に連携教育支援センターを新設し、組織的に学内外のコーディネートが可能となった。

平成 30 年度は、このような学内の基盤を活用して発展的な取組を実施するとともに、学内外への波及効果を高める取組に注力した。具体的には、発展的な教育プログラムとして、既存の学外学修科目の枠組みを超えて、学生主体の企画プロジェクトを大学として支援する授業科目を展開した。また、学内の長期学外学修に対する支援施策を強化し、学長教育助成制度を活用するとともに、学内で展開される長期学外学修科目のハンドブック等の各種ツールに関する情報収集を行った。加えて、学内外に対する広報活動を活発化させる目的で、学生主体の広報チームを組織化するとともに、テーマ IV 採択校による書籍の執筆を行った（『長期学外学修のデザインと実践』東信堂、令和元年 5 月刊行）。

令和元年度は、これまでの構築した体制を基盤として、大学教育再生加速プログラムの総仕上げの段階に入った。社会と連携した教育プログラムとして長期学外学修の仕組みは全学的に波及が完了し、昨年度の 69 科目を上回る 80 科目が開講された。これにより、本学の A P 事業が目標として掲げる初年次学生の約 3 割（約 630 人）・2 年次以上 583 人の参加について概ね達成できる見込みとなった。

また、長期学外学修の経年的発展に伴い、量だけではなく質の向上も実現された。具体的には、学生自身が自ら学外学修を企画・デザインする科目が充実し、「正課として学生が企画した活動数（5件）」の目標について、10件のプロジェクトが企画され目標を大きく上回って達成できた。これらの活動は正課外にも発展し、「正課外として学生が企画した活動数（16件）」の目標に対して21件のプロジェクトが実施された。

さらにはこれらの活動を契機として、能動的学修をテーマとした大規模な学びの高大接続も試行された。このような取組は大学の意図だけでなく、長期学外学修を契機として学生の意識が大きく広がりを見せたことも相まって創発的に生まれたものであり、APを基盤とした大学教育再生による新しい方向性が示されたといえる。

以上のように、事業としての個々の目標値の達成にとどまらず、5年間の取組を経て社会と大学、学生が三位一体となり、入口（高大接続）から出口（社会連携・キャリア形成）までを統合的に捉え直す大学教育再生の将来像がデザインされてきている。

2. 取組の総括と今後の方向性

(1) 社会連携による長期学外学修プログラムの安定的な実施

連携教育支援センターを中心として、安定的な長期学外学修プログラムの運用が実現した（令和元年度開講：80科目）ことがもっとも大きな成果である。また、5年間を通じた「AP事業推進協議会」の定期的な開催により、社会と連携した人材育成の議論を実施することができた。

補助期間終了後も、これまで開発された長期学外学修科目を継続的に実施するとともに、学びの“幅”や“時間軸”といった次元から教育プログラム全体としての議論を進める予定である。たとえば、①主専攻・副専攻と長期学外学修プログラムをどのように関連づけていくか、②高大接続、正課・正課外、学生生活、キャリア教育などキャンパスライフ全体の統合的な捉え直し、といったことが主要なテーマとなる。

また、今後も各授業科目や組織間の包括連携協定等を通じて連携を継続し、協働的な人材育成のあり方を議論していくこととする。

(2) 創発的な取組と社会への発信

本事業を通じた学外学修プログラムの成熟に伴い、学生を主体とする企画の発展が実現した。その一環として、学生を中心とした広報を発展的に展開することができた。また、社会に向けた多面的な広報活動の展開に注力してきた。

今後はこれまでの取組をふまえて、大学と社会が連携した協働的な社会課題へのアプローチ（理論と実践の融合）へと展開することを目指している。たとえば、社会の実践性、教員の専門性と学生の活動の融合、アクションリサーチなど共同研究への発展などである。本事業の成果を、個々の教育プログラムではなく、入口（高大接続）から出口（社会連携・キャリア形成）までを統合的に捉えた人材育成を社会全体で議論する契機としたい。

【必須指標の達成度】 *下記(5)、(6)は参考値

	平成27年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
(1) 長期学外学修プログラムに参加する学生の割合 (初年次) [% (参加学生数/全学生数)]	—	28.0%	29.1%
(2) 長期学外学修プログラムに参加する学生の割合 (2～6年次) [% (参加学生数/全学生数)]	—	8.0%	7.0%
(3) 長期学外学修プログラムを経た学生の成績評価 [GPA等、成績の伸長が計れるもの]	—	3.10	3.10
(4) 退学率 [% (退学者 (除籍者を含む) /在籍者数)]	1.4%	0.8%	1.3%
(5) 学生の授業外学修時間[時間数 (1週間当たり (時間))]	—	30.0時間	17.6時間
(6) 進路決定の割合 [% ((就職決定者数+進学者数) /卒業生数)]	—	96.0%	95.2%
(7) 学生が企画する活動数 (正課) [回 (活動数)]	0回	5回	10回
(8) 学生が企画する活動数 (正課外) [回 (活動数)]	16回	16回	21回